

世界コーポレート・ ハイブリッド証券ファンド2017-03

【愛称：メジャー・スピリット17-03】

単位型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）



第10作成期 2021年8月21日から2022年2月21日まで

第19期 決算日 2021年11月22日

第20期 償還日 2022年2月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額（償還日）	10,241円55銭
純資産総額（償還日）	917百万円
騰落率（当作成期）	-0.6%
分配金合計（当作成期）	30円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

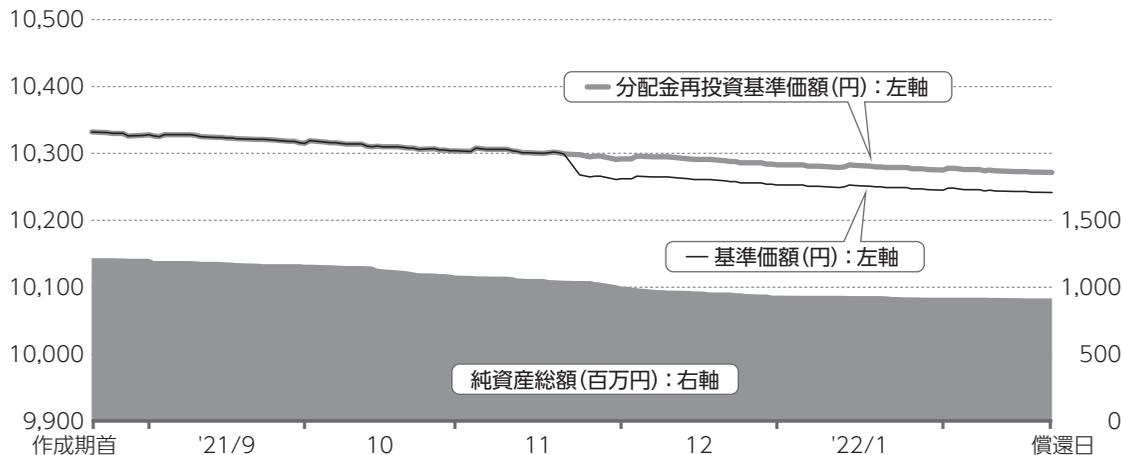
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,332円
償還日	10,241円55銭 (当作成期既払分配金30円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- 保有銘柄が順次コール償還(期限前償還)を迎え、キャッシュ保有の割合が増加したこと

1万口当たりの費用明細(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.379%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,284円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.114)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.251)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	40	0.390	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

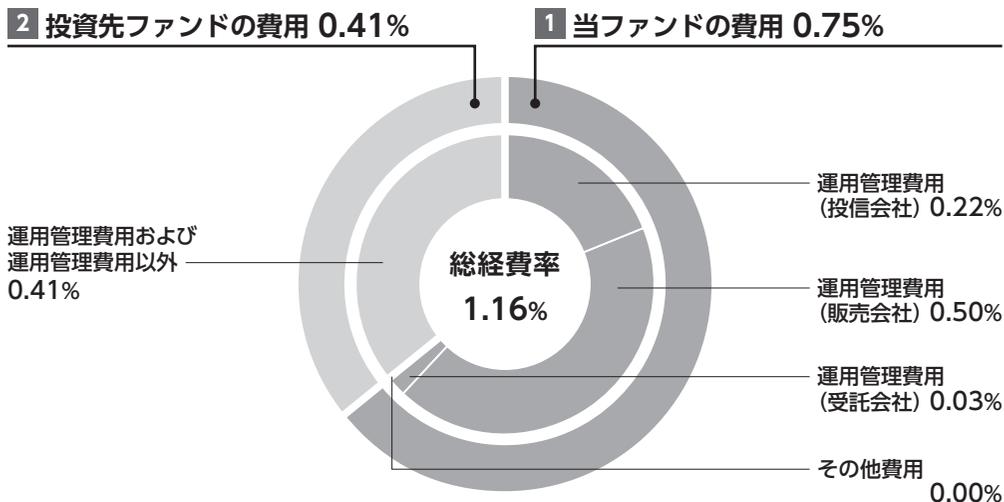
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)

1.16%

1 当ファンドの費用の比率

0.75%

2 投資先ファンドの費用の比率

0.41%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.16%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年2月21日から2022年2月21日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2017年3月31日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



	2017.3.31 設定日	2018.2.20 決算日	2019.2.20 決算日	2020.2.20 決算日	2021.2.22 決算日	2022.2.21 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,490	10,371	10,604	10,436	10,241.55
期間分配金合計(税引前) (円)	—	90	120	120	120	90
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	5.8	0.0	3.4	-0.4	-1.0
純資産総額 (百万円)	4,251	3,834	2,589	1,870	1,475	917

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

コーポレート・ハイブリッド市場は、下落しました。

期間の初めより10月にかけて、高インフレの長期化懸念が根強い中、F R B (米連邦準備制度理事会)やE C B (欧州中央銀行)が金融政策の正常化に着手するとの見方が一段と強まり、欧米の長期金利は上昇しました。コーポレート・ハイブリッド証券市場は、金利上昇がマイナスに寄与し、小幅に下落しました。

11月下旬には、変異ウイルス(オミクロン型)が新たに確認されたことに伴い、景気の先行き不透明感やリスク回避姿勢が強まりました。

しかし、12月中旬以降、変異ウイルスの重症化リスクが低いとの認識が広がり、警戒感が後退したことや、金融政策正常化の進展が示唆されたことに伴い、欧米の長期金利は上昇に転じました。一方で、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小した

ことから、コーポレート・ハイブリッド証券市場は、上昇しました。

1月は、インフレ抑制に向け、米国ではF O M C (米連邦公開市場委員会)で3月の利上げ開始が示唆されたことなどから、欧米の長期金利は大幅に上昇しました。また、欧米債のイールドカーブはフラット化(長短金利差の縮小)が進んだことに加えて、クレジットスプレッドは若干拡大したことから、コーポレート・ハイブリッド証券市場は下落しました。

2月は、インフレ高進による金融引き締め加速化懸念から、欧米の長期金利は上昇基調を強めていたものの、ウクライナ情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢から、欧州の長期金利は上昇が一服しました。コーポレート・ハイブリッド市場は下落し、クレジットスプレッドは拡大しました。

ポートフォリオについて(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

当ファンド

期初より、「L O ファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド4(J P Yヘッジクラス)」を高位に組み入れました。

L O ファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド4
(J P Yヘッジクラス)

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券を中心としたポートフォリオを維持して運

用を行ってまいりました。11月にOMV、12月にヴォノヴィアが全額コール償還を迎え、以降、当該ファンドの償還までキャッシュでの運用を行いました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	30

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第20期については、償還のため該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

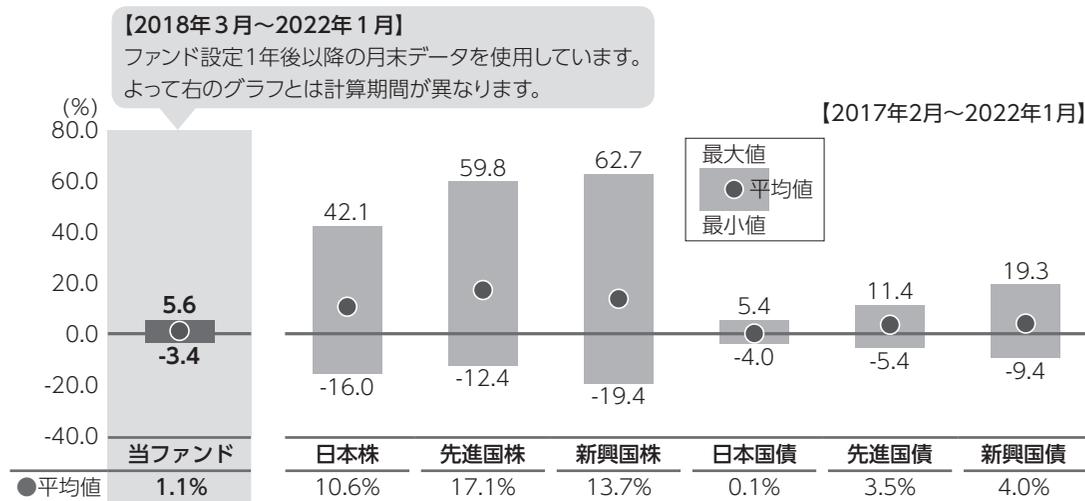
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2017年3月31日から2022年2月21日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド4 (J P Yヘッジドクラス) 世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等</p> <p>マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券の運用は、ロンパー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利息、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2022年2月21日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第19期末 2021年11月22日	第20期末 2022年2月21日
純資産総額	(円)	1,045,887,465	917,146,682
受益権総口数	(口)	1,018,607,403	895,515,249
1万口当たり基準価額	(円)	10,268	10,241.55

※当作成期における、解約元本額は282,775,823円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2022年2月21日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。